

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,548,264	1,672,952	2,769,759
経常利益 (千円)	83,291	158,689	45,690
四半期(当期)純利益 (千円)	83,011	123,203	33,980
四半期包括利益または包括利益 (千円)	65,984	141,633	71,547
純資産額 (千円)	2,481,119	2,597,153	2,486,682
総資産額 (千円)	3,205,503	3,809,529	3,284,626
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.98	23.72	6.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	68.2	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,593	246,105	165,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,067	374,401	1,262,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	0	419,115	0
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,884,657	889,526	583,841

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.10	6.64

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の積極的な経済政策が奏功して、為替や株価の改善が進んだことなどから企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢の改善等を背景に個人消費が回復傾向にある一方で、消費者の低価格志向は依然として強く、また欧州の債務問題や新興国の成長鈍化の影響といった懸念もあり、先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、国内は概ね堅調に推移しましたが、海外では地域毎に異なる経済情勢や為替動向を背景に一進一退を繰り返しており、またユーザーの根強い低価格志向などもあって、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは平成25年1月から市場投入した新製品「EDFC ACTIVE」および「STREET FLEX」の知名度と推販力の向上に向けた取り組みに注力してまいりました。国内では7月より販売促進ツールとして、「EDFC ACTIVE」の様々な機能の一部をユーザーが体感できるデモキットの店頭への設置を開始するとともに、引き続き国内外の各地域での特性に配慮した各種のキャンペーンを実施いたしました。またブランド力向上のための広報活動などにも力を注いでまいりました。

これらの結果、為替動向の影響も受けて当第2四半期連結累計期間の売上高は1,672百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益139百万円（前年同四半期比81.1%増）、経常利益158百万円（前年同四半期比90.5%増）、四半期純利益123百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、3,809百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、889百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ414百万円増加し、1,212百万円となりました。これは主として、借入金の発生によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、2,597百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、889百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は246百万円（前第2四半期連結累計期間290百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益159百万円、売上債権の減少額120百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は374百万円（前第2四半期連結累計期間52百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出370百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果取得した資金は419百万円(前第2四半期連結累計期間0百万円の支出)となりました。これは主として借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は133百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	2,947	44.30
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	548	8.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	188	2.82
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	150	2.25
大西 康弘	青森県弘前市	132	1.98
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.93
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.82
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	121	1.82
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1	68	1.03
山田 一元	神奈川県横浜市戸塚区	60	0.90
計	-	4,466	67.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,458千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,300	51,933	-
単元未満株式	普通株式 550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,933	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,458,400	-	1,458,400	21.92
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,841	889,526
売掛金	330,218	212,476
商品及び製品	514,116	466,339
仕掛品	45,775	43,671
原材料及び貯蔵品	115,811	147,014
その他	64,890	80,160
流動資産合計	1,654,653	1,839,188
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	117,520	485,261
その他(純額)	212,966	190,136
有形固定資産合計	1,401,019	1,745,931
無形固定資産	11,055	8,239
投資その他の資産		
その他	219,143	217,416
貸倒引当金	1,245	1,245
投資その他の資産合計	217,897	216,170
固定資産合計	1,629,972	1,970,341
資産合計	3,284,626	3,809,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,874	156,199
短期借入金	-	205,956
未払法人税等	16,607	38,735
その他	226,264	187,632
流動負債合計	427,745	588,523
固定負債		
長期借入金	-	244,044
退職給付引当金	149,544	154,880
役員退職慰労引当金	169,803	174,828
その他	50,850	50,100
固定負債合計	370,198	623,852
負債合計	797,943	1,212,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,609,792	2,701,833
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,569,665	2,661,706
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,983	64,552
その他の包括利益累計額合計	82,983	64,552
純資産合計	2,486,682	2,597,153

負債純資産合計

3,284,626

3,809,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,548,264	1,672,952
売上原価	968,737	1,009,873
売上総利益	579,527	663,079
販売費及び一般管理費	¹ 502,466	¹ 523,544
営業利益	77,060	139,535
営業外収益		
為替差益	-	5,392
受取手数料	7,062	7,697
その他	5,497	6,197
営業外収益合計	12,559	19,287
営業外費用		
支払利息	-	132
為替差損	6,107	-
その他	221	-
営業外費用合計	6,328	132
経常利益	83,291	158,689
特別利益		
固定資産売却益	1,277	670
特別利益合計	1,277	670
特別損失		
固定資産売却損	1,041	-
固定資産除却損	269	-
特別損失合計	1,311	-
税金等調整前四半期純利益	83,257	159,360
法人税、住民税及び事業税	246	36,157
法人税等合計	246	36,157
少数株主損益調整前四半期純利益	83,011	123,203
四半期純利益	83,011	123,203

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,011	123,203
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,026	18,430
その他の包括利益合計	17,026	18,430
四半期包括利益	65,984	141,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,984	141,633

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,257	159,360
減価償却費	32,029	35,132
売上債権の増減額(は増加)	73,957	120,463
たな卸資産の増減額(は増加)	126,533	29,830
仕入債務の増減額(は減少)	26,475	32,472
未払金の増減額(は減少)	1,211	20,190
その他	1,939	31,925
小計	288,574	260,198
法人税等の支払額	330	14,155
法人税等の還付額	1,859	174
その他	489	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,593	246,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,016	370,884
その他	3,949	3,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,067	374,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入れによる収入	-	250,000
配当金の支払額	0	30,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	419,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,669	14,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,857	305,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,800	583,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,884,657	¹ 889,526

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	136,796千円	143,399千円
退職給付費用	3,404	3,149
役員退職慰労引当金繰入額	5,024	5,024
研究開発費	125,286	133,825

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,884,657千円	889,526千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,884,657	889,526

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,162	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	583,841千円	583,841千円	- 千円
(2) 売掛金	330,218千円	330,218千円	- 千円
資産計	914,059千円	914,059千円	- 千円
(3) 買掛金	184,874千円	184,874千円	- 千円
負債計	184,874千円	184,874千円	- 千円

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	889,526千円	889,526千円	- 千円
(2) 売掛金	212,476千円	212,476千円	- 千円
資産計	1,102,002千円	1,102,002千円	- 千円
(3) 買掛金	156,199千円	156,199千円	- 千円
(4) 短期借入金	200,000千円	200,000千円	- 千円
(5) 長期借入金	250,000千円	250,002千円	2千円
負債計	606,199千円	606,202千円	2千円

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定して
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円98銭	23円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	83,011	123,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	83,011	123,203
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,800	5,193,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。